

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年12月1日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自平成21年7月21日至平成21年10月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八神 基

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052-951-9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 拮石 研 自

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052-951-9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 拮石 研 自

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自 平成20年 4月21日 至 平成20年 10月20日	自 平成21年 4月21日 至 平成21年 10月20日	自 平成20年 7月21日 至 平成20年 10月20日	自 平成21年 7月21日 至 平成21年 10月20日	自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日
売上高 (千円)	3,314,180	3,248,959	1,683,024	1,997,227	7,069,945
経常利益 (千円)	238,205	281,982	117,887	284,169	557,646
四半期(当期)純利益 (千円)	129,901	164,448	68,145	166,047	165,295
純資産額 (千円)			6,469,791	6,579,699	6,648,315
総資産額 (千円)			9,435,097	9,791,716	9,660,745
1株当たり純資産額 (円)			927.44	943.66	924.22
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.27	24.40	10.11	24.64	24.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			66.25	64.96	64.48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,053	455,785			187,376
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	557,037	299,710			632,996
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,399	37,322			63,810
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			630,827	706,532	587,779
従業員数 (名)			246	240	245

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載いたしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年10月20日現在

従業員数(名)	240
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年10月20日現在

従業員数(名)	141
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
理科学機器設備	410,646	88.01
保健医科機器		
産業用機器	112,001	97.46
合計	522,647	89.88

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
理科学機器設備	1,583,548	159.18	712,663	232.95
保健医科機器	402,388	103.64	129,629	141.62
産業用機器	215,495	68.32	64,482	54.12
合計	2,201,432	129.61	906,775	175.52

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
理科学機器設備	1,265,791	126.48
保健医科機器	473,242	129.63
産業用機器	258,193	81.40
合計	1,997,227	118.67

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間は、昨年秋より続く深刻な経済危機から企業の設備投資の大幅な減少と急激な円高の影響を受け、産業用機器部門の売上高が大きく減少し続けましたが、学習指導要領の改訂に伴う理科学機器の需要が大きく増加したため、売上高は19億97百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。利益につきましては、経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだことと、売上高が増加したことにより、営業利益は2億73百万円（前年同四半期比166.1%増）、経常利益2億84百万円（前年同四半期比141.1%増）、四半期純利益1億66百万円（前年同四半期比143.7%増）と大幅な増益となりました。

事業の種類別の状況につきましては次のとおりであります。

理科学機器設備部門

当事業部門では、連結子会社の平山製作所の滅菌器が、円高や深刻な経済危機の影響を受けたものの、学習指導要領の改訂に伴う理科学機器の需要が大きく増加したことから、売上高は12億65百万円（前年同四半期比26.5%増）、営業利益2億1百万円（前年同四半期比114.9%増）となりました。

保健医科機器部門

当事業部門では、米国AEDメーカーからの商品供給が引き続き中断する中、インフルエンザ関連の需要が増加したため、当部門の売上高は4億73百万円（前年同四半期比29.6%増）、営業利益は1億31百万円（前年同四半期比72.8%増）となりました。

産業用機器部門

当事業部門では、民需に対し製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター及び物性の寿命を測定する環境試験機器の受注獲得に引き続き注力いたしましたが、昨年秋から続く深刻な経済危機に伴う全般的な企業の設備投資の縮小と急激な円高の影響を受け、売上高は2億58百万円（前年同四半期比18.6%減）、営業利益は31百万円（前年同四半期比33.4%減）となりました。

2. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は97億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億30百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1億68百万円、商品及び製品が93百万円、投資有価証券が2億6百万円それぞれ増加する一方、受取手形及び売掛金が2億94百万円減少したこと等によるものであります。負債は32億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて大きな増減はありませんでした。純資産は65億79百万円となり、自己資本比率は65.0%となりました。

3. キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物(以下「資金」)は、営業活動により2億93百万円の増加、投資活動により86百万円の減少、財務活動により35百万円の減少などの結果、当第2四半期連結会計期間末は第1四半期連結会計期間末と比べ1億71百万円増加し、7億6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動により得られた資金は、営業利益2億73百万円の計上(前期同四半期比1億70百万円増)などにより、前期同四半期に比べ1億17百万円増加し、2億93百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、無形固定資産の取得による支出57百万円(前期同四半期比57百万円増)などにより、前期同四半期に比べ78百万円減少(前期同四半期は1億64百万円の使用)し、86百万円となりました。

財務活動により支出した資金は、短期借入金の返済36百万円(前期同四半期比36百万円増)などにより、35百万円(前期同四半期比32百万円増)となりました。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

5. 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は40,326千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった提出会社の基幹システムについては、安定的な稼働に対する信頼性の確保に万全を期すため、完成予定年月を平成21年10月から平成22年4月に変更しました。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年10月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月21日～ 平成21年10月20日		6,801,760		787,299		676,811

(5) 【大株主の状況】

平成21年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)やがみビル	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	2,790	41.01
(有)八世クリエイト	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	530	7.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	336	4.93
(株)八神製作所	愛知県名古屋市中区千代田2 16 30	310	4.55
八神基	愛知県名古屋市天白区	300	4.41
第一生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1 13 1 (東京都中央区晴海1 8 12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	210	3.08
ヤガミ従業員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内3 2 29	162	2.38
名古屋中小企業投資育成(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南1 16 30	162	2.38
御園サービス(株)	愛知県名古屋市北区平安2 15 56	140	2.05
八神昌裕	愛知県名古屋市天白区	121	1.77
計		5,061	74.41

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,735,000	6,735	
単元未満株式	普通株式 5,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		6,735	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式740株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ヤガミ	名古屋市中区丸の内三丁 目2番29号	61,000		61,000	0.89
計		61,000		61,000	0.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	619	585	590	597	589	585
最低(円)	569	548	550	573	550	560

(注) 1 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 上記の月別最高・最低株価は、20日を基準とした月別になっており、5月は4月21日から5月20日まで以後同様になっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月21日から平成20年10月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月21日から平成20年10月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月21日から平成21年10月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月21日から平成21年10月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月21日から平成20年10月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月21日から平成20年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月21日から平成21年10月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月21日から平成21年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,307,532	2,138,779
受取手形及び売掛金	1,874,155	2,168,299
有価証券	428,019	484,611
商品及び製品	807,348	714,153
仕掛品	63,215	33,974
原材料及び貯蔵品	224,931	250,387
繰延税金資産	76,131	84,291
その他	54,911	70,450
貸倒引当金	3,932	5,790
流動資産合計	5,832,313	5,939,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	985,096	1,014,475
土地	1,850,780	1,850,780
その他(純額)	140,895	128,290
有形固定資産合計	2,976,772	2,993,546
無形固定資産		
ソフトウェア	6,284	7,079
ソフトウェア仮勘定	99,655	36,586
その他	4,555	4,555
無形固定資産合計	110,494	48,221
投資その他の資産		
投資有価証券	521,219	315,150
繰延税金資産	173,833	185,603
その他	182,685	184,673
貸倒引当金	5,602	5,606
投資その他の資産合計	872,135	679,820
固定資産合計	3,959,402	3,721,588
資産合計	9,791,716	9,660,745

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,632,226	1,638,934
短期借入金	150,000	136,845
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	84,039	80,067
未払法人税等	107,743	92,603
賞与引当金	99,336	112,503
その他	136,517	119,733
流動負債合計	2,229,863	2,200,688
固定負債		
社債	60,000	70,000
繰延税金負債	145,616	146,574
退職給付引当金	249,511	249,029
役員退職慰労引当金	293,110	309,169
その他	233,915	236,968
固定負債合計	982,153	1,011,741
負債合計	3,212,016	3,212,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	4,923,464	4,799,456
自己株式	40,082	40,082
株主資本合計	6,347,492	6,223,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,793	5,788
評価・換算差額等合計	12,793	5,788
少数株主持分	219,412	219,042
純資産合計	6,579,699	6,448,315
負債純資産合計	9,791,716	9,660,745

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
売上高	3,314,180	3,248,959
売上原価	2,034,373	2,013,464
売上総利益	1,279,807	1,235,494
販売費及び一般管理費	1,070,584	977,496
営業利益	209,222	257,998
営業外収益		
受取利息	7,574	5,488
有価証券利息	3,146	4,344
受取配当金	2,068	1,606
不動産賃貸料	23,259	24,775
その他	9,714	2,191
営業外収益合計	45,762	38,406
営業外費用		
支払利息	3,014	1,645
社債利息	342	277
不動産賃貸費用	11,469	11,184
その他	1,954	1,314
営業外費用合計	16,780	14,422
経常利益	238,205	281,982
特別利益		
投資有価証券売却益	335	-
貸倒引当金戻入額	1,331	1,861
特別利益合計	1,667	1,861
特別損失		
固定資産除却損	21	84
投資有価証券評価損	6,670	-
貸倒引当金繰入額	1,000	-
特別損失合計	7,691	84
税金等調整前四半期純利益	232,180	283,759
法人税、住民税及び事業税	82,133	104,737
法人税等調整額	17,280	14,203
法人税等合計	99,413	118,941
少数株主利益	2,865	370
四半期純利益	129,901	164,448

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)
売上高	1,683,024	1,997,227
売上原価	1,032,710	1,238,261
売上総利益	650,313	758,965
販売費及び一般管理費	547,481	485,323
営業利益	102,832	273,642
営業外収益		
受取利息	5,930	2,664
有価証券利息	2,782	1,903
不動産賃貸料	11,744	12,292
その他	2,508	1,254
営業外収益合計	22,965	18,114
営業外費用		
支払利息	1,623	935
社債利息	166	133
不動産賃貸費用	5,856	5,527
その他	264	991
営業外費用合計	7,910	7,587
経常利益	117,887	284,169
特別利益		
貸倒引当金戻入額	528	664
特別利益合計	528	664
特別損失		
固定資産除却損	21	7
貸倒引当金繰入額	6,670	-
特別損失合計	6,691	7
税金等調整前四半期純利益	111,724	283,497
法人税、住民税及び事業税	68,823	102,830
法人税等調整額	25,749	10,189
法人税等合計	43,073	113,020
少数株主利益	505	4,429
四半期純利益	68,145	166,047

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	232,180	283,759
減価償却費	57,714	50,381
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,416	481
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,144	16,059
賞与引当金の増減額(は減少)	50,435	13,166
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	1,861
受取利息及び受取配当金	12,788	11,439
支払利息	3,356	1,923
投資有価証券評価損益(は益)	6,670	-
投資有価証券売却損益(は益)	335	-
売上債権の増減額(は増加)	505,273	303,709
たな卸資産の増減額(は増加)	54,077	96,979
仕入債務の増減額(は減少)	315,085	13,994
その他	58,452	8,215
小計	315,312	506,527
利息及び配当金の受取額	9,785	7,673
利息の支払額	1,286	1,619
法人税等の支払額	174,758	56,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,053	455,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,018,000	1,601,000
定期預金の払戻による収入	1,018,000	1,551,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	662,821	665,760
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	123,474	532,174
有形固定資産の取得による支出	11,399	53,334
無形固定資産の取得による支出	1,670	63,678
長期貸付金の回収による収入	500	500
保険積立金の解約による収入	-	3,810
保険積立金の積立による支出	4,800	3,798
その他	320	377
投資活動によるキャッシュ・フロー	557,037	299,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	14,000
長期借入金の返済による支出	13,331	845
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	33,668	40,477
少数株主への配当金の支払額	1,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,399	37,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	466,383	118,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,097,211	587,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	630,827	706,532

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
1 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算出しております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月20日)	前連結会計年度末 (平成21年4月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,653,416千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,608,265千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。
給与及び賞与 338,806千円	給与及び賞与 337,076千円
賞与引当金繰入額 91,186千円	賞与引当金繰入額 80,154千円
退職給付費用 16,878千円	退職給付費用 24,083千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,737千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,865千円
荷造運搬費 77,447千円	荷造運搬費 70,793千円
減価償却費 29,332千円	減価償却費 25,303千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)
販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。
給与及び賞与 167,008千円	給与及び賞与 163,939千円
賞与引当金繰入額 42,109千円	賞与引当金繰入額 39,472千円
退職給付費用 10,246千円	退職給付費用 14,682千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,991千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,220千円
荷造運搬費 44,067千円	荷造運搬費 42,564千円
減価償却費 15,249千円	減価償却費 12,768千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,181,827千円	現金及び預金 2,307,532千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,551,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,601,000千円
現金及び現金同等物 630,827千円	現金及び現金同等物 706,532千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年10月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月21日至平成21年10月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	61,740

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月15日 定時株主総会	普通株式	40,440	6	平成21年4月20日	平成21年7月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるのもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月27日 取締役会	普通株式	40,440	6	平成21年10月20日	平成22年1月6日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月21日 至 平成20年10月20日)

	理科学機器設備 (千円)	保健医科機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,000,761	365,061	317,201	1,683,024		1,683,024
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,000,761	365,061	317,201	1,683,024		1,683,024
営業利益	93,876	75,932	47,518	217,326	(114,494)	102,832

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、A E D (自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月21日 至 平成21年10月20日)

	理科学機器設備 (千円)	保健医科機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,265,791	473,242	258,193	1,997,227		1,997,227
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,265,791	473,242	258,193	1,997,227		1,997,227
営業利益	201,772	131,221	31,635	364,629	(90,987)	273,642

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、A E D (自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月21日 至 平成20年10月20日)

	理科学機器設備 (千円)	保健医科機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,696,440	984,910	632,830	3,314,180		3,314,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,696,440	984,910	632,830	3,314,180		3,314,180
営業利益	92,353	248,358	95,489	436,202	(226,979)	209,222

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、A E D (自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴ない、従来の方法によった場合と比べ、理科学機器設備が27,935千円、保健医科機器が5,417千円、産業用機器が7,345千円、それぞれ営業利益が減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月21日 至 平成21年10月20日)

	理科学機器設備 (千円)	保健医科機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,865,234	957,950	425,774	3,248,959		3,248,959
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,865,234	957,950	425,774	3,248,959		3,248,959
営業利益	173,454	238,288	35,910	447,653	(189,654)	257,998

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、A E D (自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月21日 至平成20年10月20日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月21日 至平成20年10月20日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	188,667	42,688	231,356
連結売上高(千円)			1,683,024
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.2	2.6	13.8

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア...東アジア諸国、東南アジア諸国、南西アジア諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	369,808	100,908	470,716
連結売上高(千円)			3,314,180
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.2	3.0	14.2

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア...東アジア諸国、東南アジア諸国、南西アジア諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)

海外売上高が、連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみを記載しております。

海外売上高(千円)	325,426
連結売上高(千円)	3,248,959
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月20日)	前連結会計年度末 (平成21年4月20日)
943.66円	924.22円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年10月20日)	前連結会計年度末 (平成21年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	6,579,699	6,448,315
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	219,412	219,042
(うち少数株主持分)	(219,412)	(219,042)
普通株式に係る期末の純資産の額(千円)	6,360,286	6,229,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	6,740,020	6,740,020

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
1株当たり四半期純利益金額 19.27円	1株当たり四半期純利益金額 24.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	129,901	164,448
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	129,901	164,448
普通株式の期中平均株式数(株)	6,740,020	6,740,020

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月21日 至 平成20年10月20日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月21日 至 平成21年10月20日)
1株当たり四半期純利益金額 10.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月21日 至 平成20年10月20日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月21日 至 平成21年10月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	68,145	166,047
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	68,145	166,047
普通株式の期中平均株式数(株)	6,740,020	6,740,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期(平成21年4月21日から平成22年4月20日まで)中間配当については、平成21年11月27日開催の取締役会において、平成21年10月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	40,440千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年1月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月28日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古橋 富夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成20年4月21日から平成21年4月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月21日から平成20年10月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月21日から平成20年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成20年10月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月27日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古橋 富夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成21年4月21日から平成22年4月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月21日から平成21年10月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月21日から平成21年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成21年10月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。